

令和元年度全国統一評価指標を用いた事業評価結果

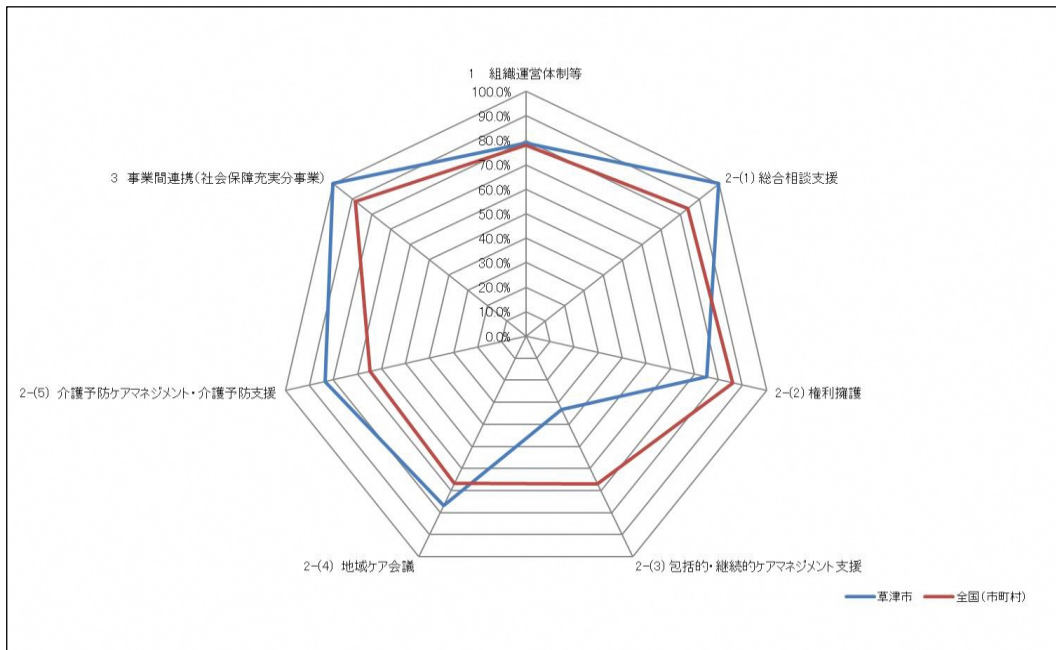
資料2

地域包括支援センター運営状況調査の結果をレーダーチャート化し、令和元年度の草津市と地域包括支援センターの取組状況を全国と比較することにより、業務の達成度を確認するものです。

■草津市の取組状況

【草津市と全国の比較】（表1）

	草津市	全国（市町村）
1 組織運営体制等	78.9%	78.1%
2-(1) 総合相談支援	100.0%	83.8%
2-(2) 権利擁護	75.0%	85.9%
2-(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援	33.3%	66.9%
2-(4) 地域ケア会議	76.9%	66.8%
2-(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援	83.3%	64.8%
3 事業間連携（社会保障充実分事業）	100.0%	88.4%



1. 当市の特徴

- ◆全国と比較して高い項目：「総合相談支援」「地域ケア会議」「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」「事業間連携（社会保障充実分事業）」
- ◆全国と比較して低い項目：「権利擁護」「包括的・継続的ケアマネジメント支援」

2. 全国と比較して低い項目の原因・現状

- ◆「権利擁護」については、成年後見制度の市長申立に関する判断基準について、地域包括支援センターと共有できていないことから低い結果となっている。 →令和2年4月に市長申立の対象要件を追加した「草津市高齢者虐待対応マニュアル」を改定し、センターに配布したことにより、一定の共有が図れた。
- ◆「包括的・継続的ケアマネジメント支援」については、地域包括支援センターへの担当圏域の介護支援専門員に関する情報やニーズの提供、センター職員対象の研修ができていないことから低い結果となっている。

3. 今後の取組

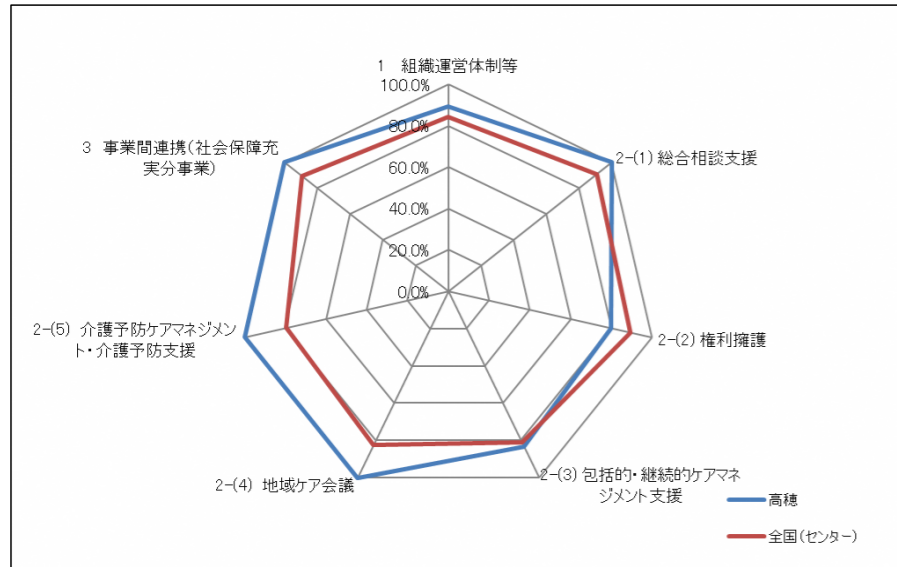
- ◆「権利擁護」については、高齢者虐待対応マニュアルを活用し、ケース会議等で協議をしていく中で、センターと市長申立に関する判断基準の共有を進めていく。
- ◆「包括的・継続的ケアマネジメント支援」については、地域包括支援センターが介護支援専門員のニーズを踏まえた効果的な研修や支援ができるよう、介護支援専門員に対しケアマネジメント業務のセルフチェックを実施し、その結果を各センターへ情報提供していく。

令和元年度全国統一評価指標を用いた事業評価結果

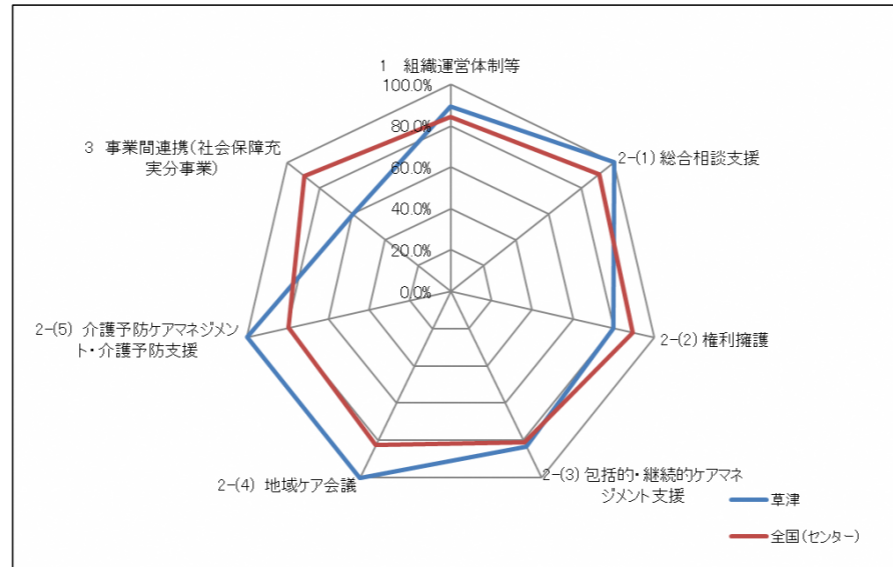
■地域包括支援センターの取組状況

【各センターと全国の比較】

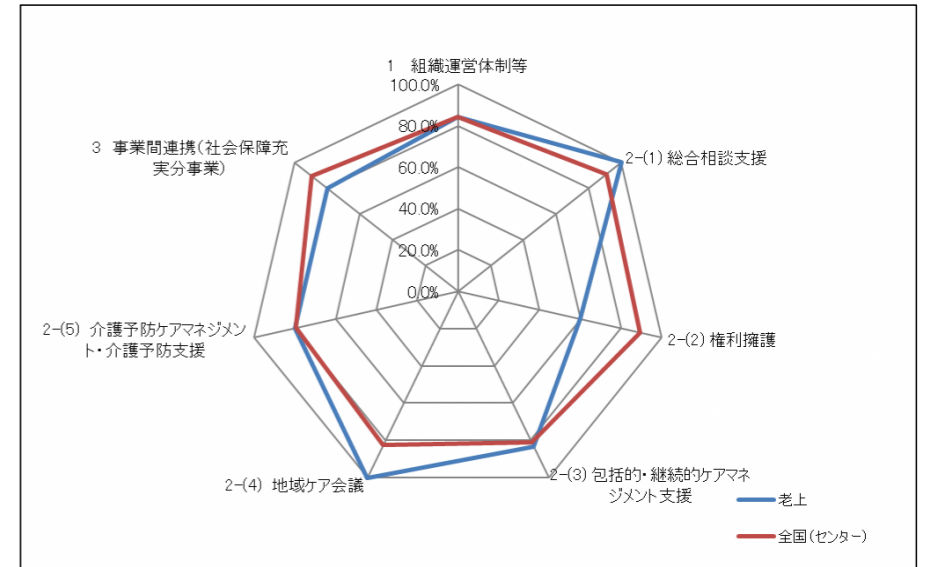
高穂地域包括支援センター（表2-1）



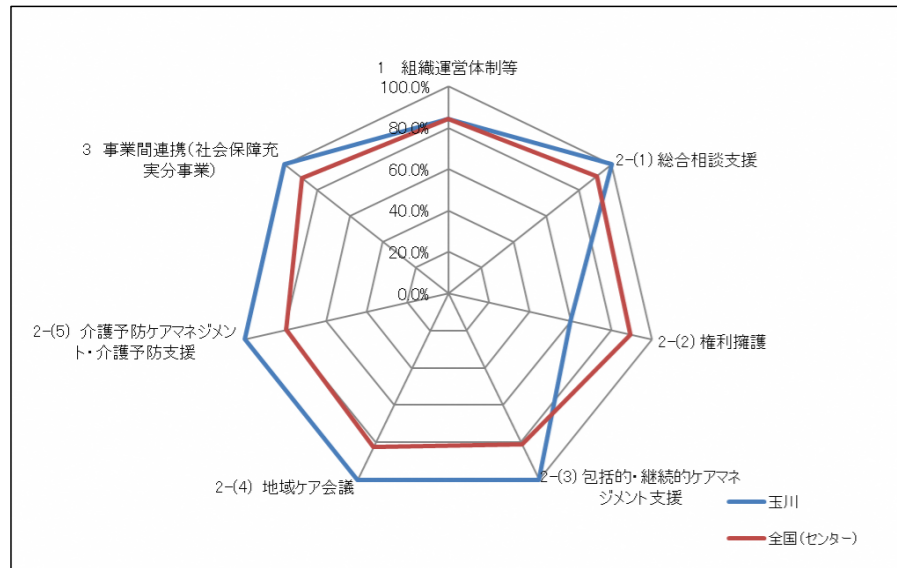
草津地域包括支援センター（表2-2）



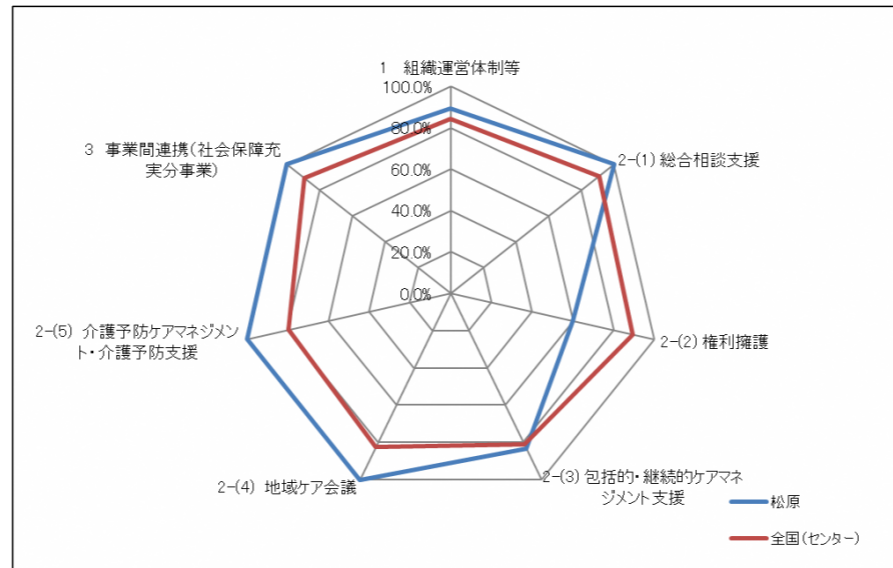
老上地域包括支援センター（表2-3）



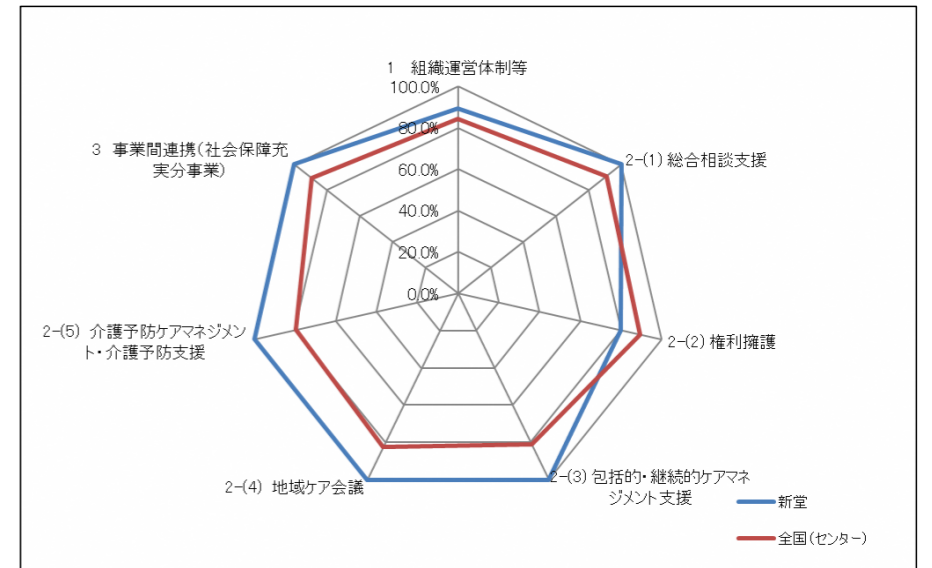
玉川地域包括支援センター（表2-4）



松原地域包括支援センター（表2-5）



新堂地域包括支援センター（表2-6）



1. 地域包括支援センターの特徴

- ◆全国と比較して高い項目：「総合相談支援」「包括的継続的ケアマネジメント支援」「地域ケア会議」「介護予防ケアマネジメント・介護予防支援」
- ◆全国と比較して低い項目：「権利擁護」「事業間連携（社会保障充実分事業）」*草津・老上のみ

2. 全国と比較して低い項目の原因・現状

- ◆「権利擁護」については、成年後見制度の市長申立に関する判断基準について市との共有には至っていないこと、民生委員・介護支援専門員等への消費者被害に関する情報提供が十分にできていないことから低い結果となっている。
- ◆「事業間連携（社会保障充実分事業）」については、在宅医療・介護連携推進事業や認知症初期集中支援チームと連携する事例がなかった場合に低い結果となっている。

3. 今後の取組

- ◆「権利擁護」については、市長申立の判断基準について、高齢者虐待対応マニュアルを活用し、ケース会議等を通じて市との共有を図っていく。また、消費者被害に関する情報収集を行い、民生委員・介護支援専門員等の関係機関や地域の高齢者に積極的に啓発していく。
- ◆「事業間連携（社会保障充実分事業）」については、今後も必要に応じて、在宅医療介護連携センターや認知症初期集中支援チームと連携した支援を進めていく。

地域包括支援センター運営状況調査（市町村用業務チェックシート）

市町村指標		草津市	全国平均
1 組織・運営体制等			
(1) 組織運営体制			
1	運営協議会での議論を経て、センターの運営方針を策定し、センターへ伝達しているか。	○	68.9%
2	年度ごとのセンターの事業計画の策定に当たり、センターと協議を行っているか。	○	72.8%
3	前年度における運営協議会での議論を踏まえ、センターの運営方針、センターへの支援・指導の内容を改善したか。	×	48.2%
4	市町村とセンターの間の連絡会合を、定期的に開催しているか。	○	85.6%
5	センターに対して、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報を提供しているか。	○	97.5%
6	センターに対して、介護保険法施行規則に定める原則基準に基づく3職種の配置を義務付けているか。	○	91.7%
7	センターにおいて、3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）が配置されているか。	○	74.2%
8	センターの3職種（準ずる者含む）一人当たり高齢者数（圏域内の高齢者数／センター人員）の状況が1,500人以下であるか。	○	59.7%
9	センター職員の資質向上の観点から、センター職員を対象とした研修計画を策定し、年度当初までにセンターに示しているか。	○	44.6%
10	センターに対して、夜間・早朝の窓口（連絡先）の設置を義務付けているか。	×	73.0%
11	センターに対して、平日以外の窓口（連絡先）の設置を義務付けているか。	×	76.1%
12	市町村の広報紙やホームページなどでセンターの周知を行っているか。	○	95.5%
13	介護サービス情報公表システム等において、センターの事業内容・運営状況に関する情報を公表しているか。	○	83.3%
平均点数・個数		10	9.7
平均点数・%		76.9%	74.7%
(2) 個人情報の保護			
14	個人情報保護に関する市町村の取扱方針をセンターに示しているか。	○	92.9%
15	個人情報が漏えいした場合の対応など、センターが行うべき個人情報保護の対応について、センターへ指示しているか。	○	79.1%
16	センターからの個人情報漏えい等の報告事案に対し、対応策を指示・助言しているか。	○	88.4%
平均点数・個数		3	2.6
平均点数・%		100.0%	86.8%
(3) 利用者満足の向上			
17	苦情内容の記録等、苦情対応に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	○	81.3%
18	センターが受けた介護サービスに関する相談について、センターから市町村に対して報告や協議を受ける仕組みを設けているか。	×	95.1%
19	相談者のプライバシーが確保される環境整備に関する市町村の方針をセンターに示しているか。	○	77.0%
平均点数・個数		2	2.5
平均点数・%		66.7%	84.5%
1 組織運営体制等 計 点数:個数		15	14.8
1 組織運営体制等 計 点数:%		78.9%	78.1%

市町村指標		草津市	全国平均
2 個別業務			
(1) 総合相談支援業務			
20	市町村レベルの関係団体(民生委員等)の会議に、定期的に参加しているか。	○	83.9%
21	センターと協議しつつ、センターにおいて受けた相談事例の終結条件を定めているか。	○	47.6%
22	センターにおける相談事例の分類方法を定めているか。	○	88.5%
23	1年間におけるセンターの相談件数を把握しているか。	○	98.5%
24	センターからの相談事例に関する支援要請に対応したか。	○	96.3%
25	センターが対応した家族介護者からの相談について、相談件数・相談内容を把握しているか。	○	87.8%
平均点数・個数		6	5.0
平均点数・%		100.0%	83.8%
(2) 権利擁護業務			
26	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準をセンターと共有しているか。	×	78.6%
27	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れを整理し、センターと共有しているか。	○	90.9%
28	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	○	92.9%
29	消費生活に関する相談窓口及び警察に対して、センターとの連携についての協力依頼を行っているか。	○	81.2%
平均点数・個数		3	3.4
平均点数・%		75.0%	85.9%
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務			
30	日常生活圏域ごとの居宅介護支援事業所のデータを把握し、センターに情報提供しているか。	×	77.1%
31	センターと協議の上、センターが開催する介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を作成しているか。	×	69.6%
32	介護支援専門員を対象に、包括的・継続的ケアマネジメントを行うための課題や支援などに関するアンケートや意見収集等を行い、センターに情報提供を行っているか。	×	47.3%
33	地域の介護支援専門員の実践力向上を図ることなどを目的とした、地域ケア会議や事例検討等を行うことができるように、センター職員を対象とした研修会を開催しているか。	×	53.1%
34	介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	○	83.6%
35	センターが介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	○	70.9%
平均点数・個数		2	4.0
平均点数・%		33.3%	66.9%

市町村指標		草津市	全国平均
(4) 地域ケア会議			
36	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュールを盛り込んだ開催計画を策定し、センターに示しているか。	○	66.3%
37	地域の医療・介護・福祉等の関係者に、策定した地域ケア会議の開催計画を周知しているか。	×	52.1%
38	センター主催の地域ケア会議の運営方法や、市町村主催の地域ケア会議との連携に関する方針を策定し、センターに対して周知しているか。	○	66.6%
39	センター主催の個別事例について検討する地域ケア会議に参加しているか。	○	90.3%
40	地域ケア会議において多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	○	85.7%
41	センターと協力し、地域ケア会議における個人情報の取扱方針を定め、センターに示すとともに、市町村が主催する地域ケア会議で対応しているか。	○	75.6%
42	地域ケア会議の議事録や検討事項を構成員全員が共有するための仕組みを講じているか。	○	76.7%
43	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングするルールや仕組みを構築し、かつ実行しているか。	○	66.0%
44	生活援助の訪問回数が多いケアプラン(生活援助中心のケアプラン)の地域ケア会議等での検証について実施体制を確保しているか。	○	63.5%
45	センター主催の地域課題に関して検討する地域ケア会議に参加しているか。	○	74.0%
46	センター主催の地域ケア会議で検討された内容を把握しているか。	○	86.1%
47	センター主催及び市町村主催も含めた、地域ケア会議の検討内容をとりまとめて、住民向けに公表しているか。	×	15.3%
48	複数の個別事例から地域課題を明らかにし、これを解決するための政策を市町村に提言しているか。	×	49.8%
平均点数・個数		10	8.7
平均点数・%		76.9%	66.8%
(5) 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援			
49	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関する市町村の基本方針を定め、センターに周知しているか。	○	59.7%
50	センター、介護支援専門員、生活支援コーディネーター、協議体に対して、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源に関する情報を提供しているか。	×	82.0%
51	利用者のセルフマネジメントを推進するため、介護予防手帳などの支援の手法を定め、センターに示しているか。	○	33.7%
52	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定について、公平性・中立性確保のための指針を作成し、センターに明示しているか。	○	60.0%
53	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際のセンターの関与について、市町村の方針をセンターに対して明示しているか。	○	58.9%
54	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援におけるセンターの人員体制と実施件数を把握しているか。	○	94.8%
平均点数・個数		5	3.9
平均点数・%		83.3%	64.8%
2 個別業務 計 点数:個数		26	25.0
2 個別業務 計 点数:%		74.3%	71.6%
3 事業間連携(社会保障充実分事業)			
55	医療関係者とセンターの合同の事例検討会の開催または開催支援を行っているか。	○	79.6%
56	医療関係者とセンターの合同の講演会・勉強会等の開催または開催支援を行っているか。	○	89.1%
57	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	88.5%
58	認知症初期集中支援チームとセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	93.2%
59	生活支援コーディネーターや協議体とセンターの連携・調整が図られるよう、連携会議の開催や情報共有の仕組みづくりなどの支援を行っているか。	○	91.7%
3 事業間連携 計 平均点数・個数		5	4.4
3 事業間連携 計 平均点数・%		100.0%	88.4%

地域包括支援センター運営状況調査票（センター用業務チェックシート）

センター指標		高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂	全国平均
1 組織運営体制等								
(1) 組織運営体制								
1	市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	○	○	○	○	○	○	93.3%
2	事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	○	○	○	○	○	○	84.5%
3	市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	○	○	○	○	○	○	95.5%
4	市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	○	○	○	○	○	○	93.0%
5	市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	○	○	○	○	○	○	97.3%
6	把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	○	○	○	○	○	○	82.6%
7	3職種（それぞれの職種の準ずる者は含まない）を配置しているか。	○	○	×	×	○	○	59.5%
8	市町村から、年度当初までに、センター職員を対象とした研修計画が示されているか。	○	○	○	○	○	○	64.9%
9	センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修（Off-JT）を実施しているか。	○	○	○	○	○	○	79.6%
10	夜間・早朝の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	×	×	×	×	×	×	66.3%
11	平日以外の窓口（連絡先）を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	×	×	×	×	×	×	69.0%
12	パンフレットの配布など、センターの周知を行っているか。	○	○	○	○	○	○	96.6%
平均点数・個数		10	10	9	9	10	10	9.8
平均点数・%		83.3%	83.3%	75.0%	75.0%	83.3%	83.3%	81.8%
(2) 個人情報の管理								
13	個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル（個人情報保護方針）を整備しているか。	○	○	○	○	○	○	90.2%
14	個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	○	○	○	○	○	○	86.3%
15	個人情報保護に関する責任者（常勤）を配置しているか。	○	○	○	○	○	○	91.8%
16	個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	○	○	○	○	○	○	64.4%
平均点数・個数		4	4	4	4	4	4	3.3
平均点数・%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	83.2%
(3) 利用者満足の向上								
17	市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	○	○	○	○	○	○	94.9%
18	センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	○	○	○	○	○	○	95.5%
19	相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	○	○	○	○	○	○	94.8%
平均点数・個数		3	3	3	3	3	3	2.9
平均点数・%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	95.1%
1計 平均点数:個数		17	17	16	16	17	17	16.0
1計 平均点数:%		89.5%	89.5%	84.2%	84.2%	89.5%	89.5%	84.2%

センター指標		高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂	全国平均
2 個別業務								
(1) 総合相談支援								
20	地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	○	○	○	○	○	○	93.8%
21	相談事例の終結条件を、市町村と共有しているか。	○	○	○	○	○	○	67.2%
22	相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	○	○	○	○	○	○	93.6%
23	1年間の相談件数を市町村に報告しているか。	○	○	○	○	○	○	98.4%
24	相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	○	○	○	○	○	○	96.0%
25	家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残して取りまとめているか。	○	○	○	○	○	○	95.4%
平均点数・個数		6	6	6	6	6	6	5.4
平均点数・%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	90.8%
(2) 権利擁護								
26	成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	×	×	×	×	×	×	79.5%
27	高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	○	○	○	○	○	○	96.6%
28	センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	○	○	○	○	○	○	95.7%
29	消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	○	○	○	○	○	○	91.3%
30	消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	○	○	×	×	×	○	82.7%
平均点数・個数		4	4	3	3	3	4	4.5
平均点数・%		80.0%	80.0%	60.0%	60.0%	60.0%	80.0%	89.2%
(3) 包括的・継続的ケアマネジメント支援								
31	担当圏域における居宅介護支援事業所のデータを把握しているか。	○	○	○	○	○	○	91.1%
32	介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	○	○	○	○	○	○	65.5%
33	介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等についての市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	○	○	○	○	○	○	87.2%
34	担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者との意見交換の場を設けているか。	○	○	○	○	○	○	85.7%
35	介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	○	○	○	○	○	○	80.5%
36	介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	×	×	×	○	×	○	75.2%
平均点数・個数		5	5	5	6	5	6	4.9
平均点数・%		83.3%	83.3%	83.3%	100.0%	83.3%	100.0%	80.9%

センター指標		高穂	草津	老上	玉川	松原	新堂	全国平均
(4) 地域ケア会議								
37	地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	○	○	○	○	○	○	79.6%
38	センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	○	○	○	○	○	○	76.4%
39	センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	○	○	○	○	○	○	91.8%
40	センター主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	○	○	○	○	○	○	80.1%
41	市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	○	○	○	○	○	○	88.6%
42	センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	○	○	○	○	○	○	82.7%
43	地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	○	○	○	○	○	○	80.4%
44	センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	○	○	○	○	○	○	72.1%
45	センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	○	○	○	○	○	○	91.0%
平均点数・個数		9	9	9	9	9	9	7.4
平均点数・%		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	82.5%
(5) 介護予防ケアマネジメント・指定介護予防支援								
46	自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	○	○	○	○	○	○	74.0%
47	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	○	○	○	○	○	○	96.0%
48	利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	○	○	×	○	○	○	52.0%
49	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	○	○	○	○	○	○	81.7%
50	介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	○	○	○	○	○	○	93.9%
平均点数・%		5	5	4	5	5	5	4.0
1		1	0.8	1	1	1	1	79.5%
2計 平均点数:個数		29	29	27	29	28	30	26.2
2計 点数:%		93.5%	93.5%	87.1%	93.5%	90.3%	96.8%	84.4%
3 事業間連携(社会保障充実分事業)								
51	医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	○	○	○	○	○	○	89.1%
52	医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	○	○	○	○	○	○	96.5%
53	在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	○	×	×	○	○	○	83.0%
54	認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	○	×	○	○	○	○	89.2%
55	生活支援コーディネーター・協議体と地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。	○	○	○	○	○	○	88.7%
3計 平均点数:個数		5	3	4	5	5	5	4.5
3計 点数:%		100.0%	60.0%	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%	89.3%